

## ビル・トッテンが世界を読み解く

マスメディア（新聞・テレビ）から私たちは日々多くの情報を受け取っている。しかしマスメディアは米国の悪いニュースは報じず、同じように中国が急成長していることも報じない。インターネットを情報源にするようになってから、マスメディアの「ニュース」以外に世界では様々なことが起きていることに気がついた。

講演でまず見ていただきたかったのはこの中国の航空ショーにおけるドローン動画である。ドローンは中国が70%以上の圧倒的なシェアを誇る分野の一つだが、こうした映像が日本のニュースで流れることはまずないのである。

「800機のドローン隊による立体的な航空機の形成（中国・南昌）」

<https://www.youtube.com/watch?v=BlkRSwbmGo8>

### 中国に関する報道

今、中国について報道されているのは、新型コロナウイルスで2,500人以上が死亡していることである（2月末時点）。弊社も、イベント開催の必要性を改めて検討することを厚生労働省が求めたことから、感染拡大の危険性を鑑みて2月、3月開催予定の全社イベントの中止を決定した。高齢者や既往症のある人は重症化するとされているので注意喚起は必要である。しかしそれならなぜ米国でこの冬に大流行し、すでに1万6千人以上が死亡しているインフルエンザについて同じような報道がなされないのだろうか。

少し前には、香港の民主化運動、中国政府によるウイグル人やチベット人の弾圧に関する報道も多かった。中国共産党政府が民主化、言論の自由、宗教の自由を妨害し、香港、新疆ウイグル、チベットで残虐行為を行っているというニュースである。

一方でメディアが報じないのは、香港、ウイグル、チベットの反政府活動を支援しているのは米国CIAであるということだ。これは英BBCの動画だが、香港の民主化運動活動家がCIAのフロントグループとされる人権団体「オスロ・フリーダム・フォーラム」でトレーニングを受けているというニュースである。

<https://www.youtube.com/watch?v=JljVBUwprl8>

ダライ・ラマ14世はノーベル平和賞を受賞した聖職者だが、ダライ・ラマの活動に資金提供してきたのはCIAだったということは、最近になって一般紙だけでなく米国の政府機関も事実として認めている。チベット政府の首長であったダライ・ラマは、1959年インドに亡命政府を設立してから少なくとも1970年代まで、CIAから毎年18万ドル（約2千万円）を受け取っていた。中国に対するゲリラ作戦の対価としてCIAはダライ・ラマに活動資金を提供していたのである。CIAはダライ・ラマに米国にとって利益となることをさせ、または不利益となる人や組織を抑圧したり時には破壊したりするためにダライ・ラマを雇ったともいえる。さらに中国共産党政権の影響力や軍事力に対抗し中国を弱体化させるために、中国に対するチベット人抵抗組織にもCIAは軍事的支援を行っていた。

マスメディアは新疆ウイグル自治区で中国政府がウイグル人を様々な方法で監視し、収容キャンプに100万人のウイグル人を送り弾圧していると報じた。実際、中国政府は新疆ウイグル自治区に多大な投資を行い、21の空港を作

り、収容キャンプではなく学校を建設して教育に 5 年間で 1,300 億円を投じている。ウイグル人はウイグル語を話すイスラム教徒であるが中国語を学べばより幅広い仕事に就くことができる。この教育により 2014 年から 2017 年に中国政府は 185 万人のウイグル人を貧困から引き上げた。また宗教弾圧というが、新疆ウイグル自治区には 2 万の回教寺院がある。

さらにメディアが報じないのは、中国からの分離独立を主張するウイグル人によるテロ行為である。新疆ウイグル自治区では 2014 年ウイグル人テロリストによって多くの中国人が殺害された。これら分離派テロリストを支援するのはトルキスタンイスラム党である。1 万 8 千人の分離派テロリストはシリアへ行って IS に参加し、アサド政権を倒すために戦った。このテロリストが中国へ帰ることを恐れて中国政府は警戒を強化しているのである。

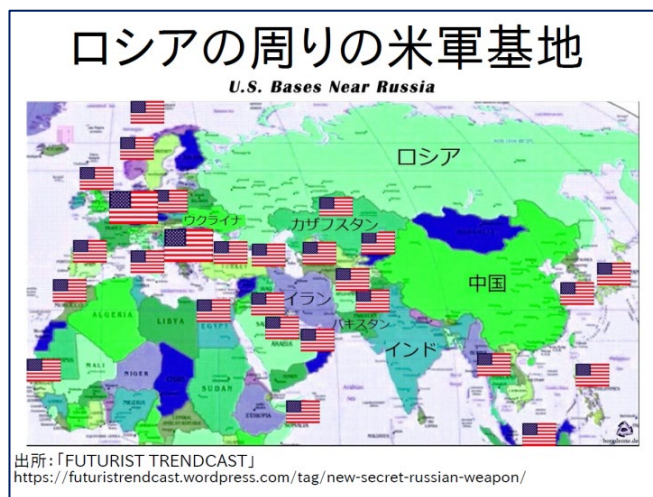
米国がチベット、ウイグル、そして香港の反政府、分離派を支援する理由は、中国を不安定にしたいからに他ならない。そして最終的には中国を分割してその力を弱めたい。香港の民主化運動は中国本土への容疑者引き渡しを可能にする「逃亡犯条例」の改正案をきっかけに 2019 年 6 月頃から抗議デモが始まった。香港は米国などと犯罪人引き渡し協定を結んでいるが、中国本土・台湾との間に協定は無い。2019 年 2 月、香港人の男が台湾で恋人を殺害し逮捕される前に香港に戻るといふ事件が起きた。香港政府は犯罪人引き渡し協定が無い台湾への身柄移送ができない。このような事態を解消するために、条例改正が必要だというのが香港政府の主張だった。香港政府は引き渡し対象の犯罪を限定するとしたが、条例が改正されれば香港市民も中国当局の取締り対象となり、1997 年に中国返還後も約束されている「一国二制度」が揺らぐとして反対デモが始まったのである。(香港政府は後に引き渡し条約改正案を撤回したがデモは続き、商店や地下鉄の破壊などテロ行為にエスカレートしていった。)

香港の電力の 25% は中国本土から来ている。食料の 90%、飲料水の 70% も中国本土に依存している。この状況でどうして中国から独立することができよう。アヘン戦争で中国がイギリスに負け、清朝は香港島と九龍半島の南端部をイギリスに割譲。その後 1898 年にイギリスは九龍半島の残りの部分（新界）を 99 年の期間で租借して現在の香港が形成されたが、元々香港は中国の一部なのだ。米国メディアは香港民主化運動を「香港の若者の抗議活動を武力で威嚇する強権的な中国」という構図で報じたが、もし米国で学生デモ隊が JFK 空港を占拠し飛行機の運航を止めたら、米国の警察はその場で学生を逮捕し、射殺していただろう。

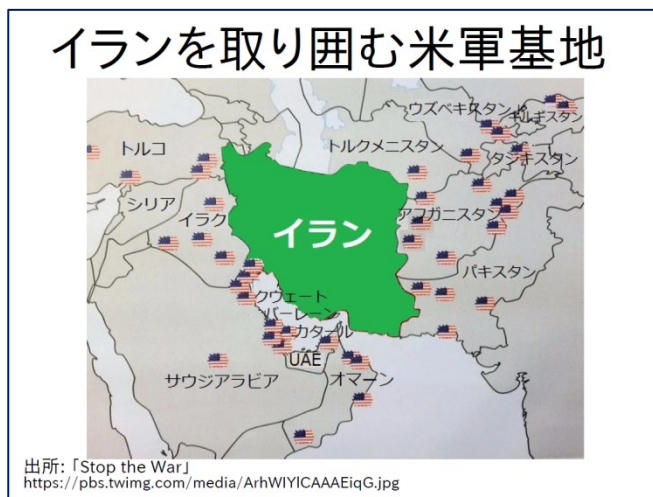
中国といえば南シナ海に人工島を作り、地域に強い緊張をもたらしていると報じられている。しかし中国の周りには 500 もの米軍基地が取り囲んでいる。



同じくロシアの周りでは、国境近くのポーランド、エストニア、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー、ウクライナなどに米軍が駐留している。



米国はイランのソレイマニ司令官をテロリストだとして殺害したが、イランの周囲には 45 の米軍基地、7 万人の軍隊が取り囲んでいる。



米国は、中国・ロシア・イランを世界の脅威だと言うが、米国こそユーラシアへ出向き平和を乱している。それでも、日本の政府やメディアは米国の軍事行動を批判しない。

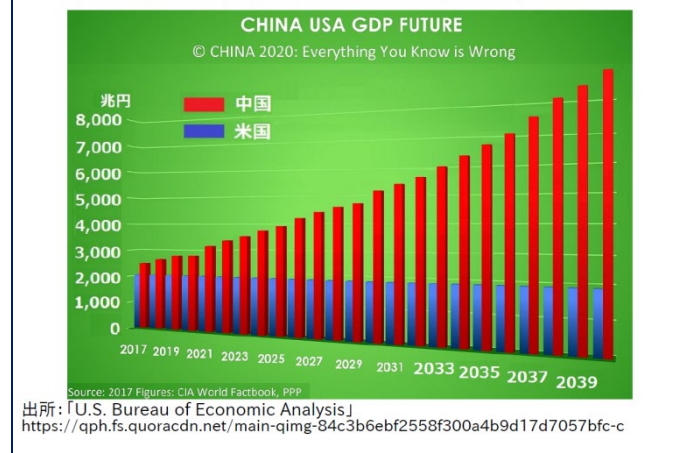
中南米では第二次世界大戦後、社会主義革命や反米政権成立が相次いだ。米国はそれに対して様々な工作を行い、CIA が多くの国を裏から支援して社会主義政権や反米政権をクーデターにより親米政権に変えてきた。建国してから 243 年のうち 222 年、常にどこかの国を攻撃している国が米国なのである。

米国が、香港・ウイグル・チベットで反政府運動を支援し、中国に対して貿易戦争をしかけ、新型コロナウイルスでは中国政府によるウイルス発生への初期対応が「秘密主義で利己的」だと悪意を持って中国を攻撃するのは、米国が中国を恐れているからであると私は見ている。

中国の GDP は米国に次ぎ世界第 2 位、いずれ米国を抜いて世界一になることは明らかである。新型コロナウイルスの影響はあっても、2003 年に SARS が起きた時も中国の成長は止まらなかったように、今回も中国は復活するだろう。そして米国政府もそれを知っている。これは米国商務省経済分析局のデータである。

米国の GDP 成長率に対して、中国の GDP 伸び率を予測したものである。

## 中国と米国: GDP長期予測



### 中国の真の姿

このような中国のデータを見て、どうしても中国を自分の目で確かめたいと思い、今年1月初め北京、上海、杭州を1週間にわたり視察してきた。それは「百聞は一見に如かず」の経験であった。

上海タワーは高さ632メートル、世界2番目に高い建物である。世界の超高層ビルの半数は中国にある。1988年にはなかった高速道路も今では全長17万キロメートルと世界一の長さを誇る。上海では時速430キロメートルのリニアモーターカーにも乗った。2004年から商用運行が始まっている。中国の高速鉄道網は32,200キロメートル、日本の新幹線の12倍の距離を走る。日本の新幹線は1964年開業だが、中国は2007年、わずか13年でこれだけの高速鉄道を全国に作る事ができたのも「中国式社会主義」によるものだ。中国が改革開放から40年で急速に発展したのは、資本主義ではなく「中国式社会主義」により、土地は国有で、鉄道、道路、通信といった社会のインフラが全て国の主導で開発されたからである。道路や鉄道が整えば物流が進み人の移動があり、経済は活発になる。四半期ごとに株主のための利益を出さなければならない資本主義では、中国のような長期的なインフラ構築はできないだろう。



米国の対中貿易赤字は毎年拡大の一途をたどっている。米国は中国が輸出をし過ぎる、米国のモノを買わないと文句を言うが、米国における中国製品の最大の輸入業者は、アップル、ウォルマート、コストコ、ナイキ、ギャップ等々、中国に生産工場を持つ米国企業なのである。

中国はその安い賃金から「世界の工場」と呼ばれ、多くの米国企業は生産拠点を中国に移転した。それによって中国経済は発展したのだが、これも過去の話になりつつある。中国政府が研究開発費にかける費用は毎年増加し今では GDP の 2.5%だが、米国政府の研究開発費は毎年減少し今では GDP の 1%に満たない。だからこそ米国は第 5 世代移動通信システム (5G) でファーウェイを排除したものの、その代わりとなる米国製 5G を世界に提供することはできないのである。

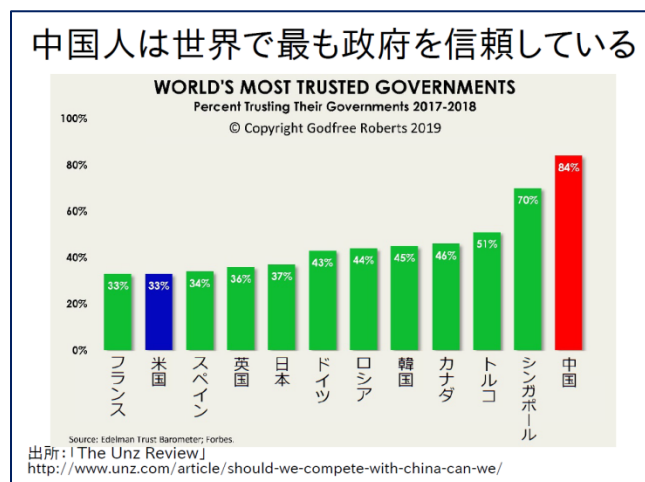
中国は世界の自動車生産の約 30%を占め、電気自動車市場は米国の 3 倍以上の規模である。小売 E コマースも世界で最も進んでいる。今回の中国視察では現金を使う機会はほとんどなかった。買い物も食事も、有料トイレも全てスマートフォンによるキャッシュレス決済だった。また、あらゆるところに監視カメラがある。これをメディアは「中国の監視社会」とネガティブな報道をするが、カメラと顔認証のおかげでごみを捨てる人もいない、交通マナーも良くなり犯罪も激減する。これは「ディストピア」なのだろうか。

中国で私はホームレスを見かけなかった。米国にどれほど多くのホームレスがいるか日本のメディアは報じているだろうか。中国は持ち家率が 90%である。土地は国有で最長 70 年間国から土地を借りてその上に家を建てて住むことができる。上海や北京の大都市では住宅が高騰しているという話も聞いたが、それでも多くの場合、日本よりも状況は良いはずだ。また中国政府は 1978 年から 8 億人の国民を貧困から救いあげた。世界銀行の定義する貧困層とは 1 日 200 円以下で暮らす人のことだが、中国の貧困は今人口の 0.7%まで減少した。一方の米国は人口の 1.2%が 200 円以下で生活している。米国にとって経済指標は貧困をいかに減らしたかよりも、富裕層をいかに金持ちにしたかであり、全ての国民に健康保険を提供するような「社会主義的政策」はとってはならないのであろう。

それでも米国政府は惜しみなく軍事費を支出する。米国は中国の 2.6 倍もの軍事費を使っているにもかかわらず、中国やロシアは米国よりも優れた超音速ミサイルを開発している。おそらく米国は軍事費をアフガニスタンやイエメンなどへの攻撃に使ってしまい、最新兵器の開発にまわすことができないのだ。

中国が単なる新興国ではないことも忘れてはならない事実である。四大発明といわれる羅針盤、火薬、紙、印刷は古代中国の発明である。

中国国民はこのような現在の中国国家をどう見ているのか、いくつかの調査結果がある。これらは中国政府によるものではなく、ギャラップなど欧米の調査会社によるものである。それによれば、政府を信頼しているか、という問いに対して、信頼していると答えたのは中国人が一番多かった。



国の方向性に満足しているか、政府は国民のために仕事をしているか、という質問に対しても他国に比べて中国は圧倒的に「国民のために仕事をしている」という回答が多かった。国の経済が成長し、国民の生活が上向きであれ

ば、そういう答えが返るのは当然のことであろう。

私が中国に行くと言った時、冗談半分で「捕まらないように」とよく言われたが、刑務所に入れられている囚人の数は、中国は人口 10 万人あたり 188 人、一方の米国は 655 人である。私が刑務所に入れられる確率は米国の方がずっと高いのではないだろうか。

中国の急速な経済発展について「中国は借金をして開発をしているから、バブルがはじけたら大変なことになる」という話を聞く。しかし政府の債務残高をみると、中国は GDP の 51%。米国は GDP の 104%、日本に至っては 237%である。つまり大変なことになる確率は日本や米国のほうが多いといえる。

## 現代貨幣理論

ここで MMT (現代貨幣理論) の話題に移りたい。MMT とは 1990 年代に米国のランダル・レイ教授らによって築かれた経済運営の理論である。日本でも昨年レイ教授の著書の日本語版「MMT 現代貨幣理論入門」(東洋経済新報社) が出版されたので、分厚い本だがご興味のある方はぜひ読んでみてほしい。

MMT とは、簡単にいうと通貨発行権のある政府はいくらでも借金して良いと言う理論である。借金をして財政政策を行い、公共事業や社会福祉を充実させて経済を刺激する。それにより雇用が生まれ、景気が上向いていく。MMT 反対者はそんなことをしたらインフレになるというが、日本はまさに借金をし続けてインフレどころかずっとデフレである。同じく、借金をして公共事業を行ってきた中国もインフレにはなっていない。日本政府は借金をして株を買い、株価を上げてきた。米国は借金をして戦争をし、軍需産業とウォール街を儲けさせた。中国は借金をして鉄道や道路、都市開発を進め通信技術を発展させてきたのである。

日本が失われた 30 年から脱出してもう一度成長するためには、MMT で政府が失業者を雇うのが解決策であると私は考える。日本の公式な失業率は 2.2%だが、その中には週に 1 日働いている人、仕事が見つからずあきらめた人などは含まれていない。米国の失業率は 3.5%だが、そういう人を入れると実際の失業率は 11~18%だという統計がある(影の政府統計)。日本もその計算で考える真の失業率は 7~11%となる。7%の人を最低賃金で政府が雇えば年間 10 兆円、11%の人を雇えば 16 兆円である。雇用が提供されれば消費が伸び、経済は活性化するだろう。

## 最後に

私が訪れた中国の街はどこもきれいだった。監視カメラのおかげでポイ捨てが無いだけでなく、たくさんの人がほうきを手に道路を掃除していた。中国政府はこうした仕事のためにも国民を雇っている。食料自給率の低い日本では政府が農業分野で人を雇い自給率を上げることも良いだろう。独裁国家、共産主義と恐ろしいイメージを持たれる中国だが、私が訪れた中国は、人々は駅でも町でも公園でもニコニコしていて、抑圧された監視社会には映らなかった。

中国を賛美すると親日から親中派に鞍替えしたと思われてしまうかもしれないが、なぜ中国がこれほどまでに急成長を遂げることができたのだろうか。中国式社会主義は日本の昭和の時代と似ていると思う。高度経済成長時代の日本は、企業は欧米から技術を導入し、積極的に設備投資や技術革新を行った。国民の高い貯蓄率のもとに集められた預金は銀行を通して企業の資金に回され、設備投資資金に充てられた。農村から都市へ流れる勤勉で優秀な労働力があり、終身雇用・年功序列型賃金により民間企業で協調的な労使関係が形成された。

鄧小平は 1978 年に来日し、新幹線や松下電器（現パナソニック）の工場を見学し、近代化を遂げた日本のようになることを決意したという。敗戦からわずか 30 数年で経済を発展させた日本に中国の未来を重ね「改革開放」を国策にしたのである。一方、日本は 1980 年代半ばから米国の圧力に屈し、この日本式社会主義を捨て新自由主義を採用した。その後「失われた 30 年」と呼ばれ現在に至っている。

中国は日本の成功と失敗、その両方から学んだのだと思う。だからこそ米国の圧力に屈することなく経済発展を続けている。2010 年、中国は GDP で日本を追い抜き世界第 2 位の経済大国となった。家電や自動車だけでなく AI や 5G 通信網などのハイテク分野でも政府主導の官民一体体制で産業振興を行い、中国版標準の確立を目指してきた。米国が強い危機感を持つのも無理はない。中国は新型コロナウイルスで経済が停滞し、経済成長は鈍化するかもしれない。しかし中国の停滞で悪影響を受けるのは米国も同じであろう。米国は抗生物質やペニシリンなど薬の有効成分の 80%を中国から輸入している。

私がインターネットから得ている情報を通して見える世界には、限りなく衰退する米国と、長いスパンで国家を運営し、国民の貧困をなくし、国策として産業に力をいれて急速に成長を遂げた中国の姿がある。米国が良い国で中国が悪い国だというマスメディアの偏向報道だけを情報源としていけば、個人や企業、日本という国の将来すらも危うい方向に向かうことになるだろう。

私が日々どのような記事を読んでいるのかは、英語で恐縮だが、ビル・トッテンのブログで共有しているのでご興味のある方はのぞいていただければと思う。日本語では賀茂川耕助さんの「耕助のブログ」が私の考えに近いコラムであるので、こちらもお読みいただくと幸いである。もちろん私が見ている世界が唯一正しいというわけではないが、マスメディアの情報を鵜呑みにすることなく、常に探求心と好奇心を持って世界情勢を見ていくことはこれからますます重要になってくると思う。

<ビル・トッテンのブログ（英語）>

<https://billtotten.wordpress.com/>

いつも参考にしてしている記事（英語）を厳選し、公開しています。

<耕助のブログ（日本語）>

<https://kamogawakosuke.info/>

以上、ありがとうございました。